

山中竹春市長による暴言や誹謗中傷に関する事案の真相究明を求め  
る決議

来る令和８年度は、現在策定中の新たな中期計画がスタートし今後４年間の市政運営の方針が定まっていく時期に当たり、令和９年３月にはいよいよ上瀬谷の地でGREEN×EXPO 2027が開幕するという本市にとって極めて重要な案件が続いていく一年である。その令和８年度に向け、新年度予算等の審議・審査を行う第１回市会定例会を間近に控える時期に、山中竹春市長が市職員に対する暴言等のパワーハラスメントや市会議員に関する誹謗中傷に当たる疑いのある言動を行ったとする記事が週刊誌に掲載された。

週刊誌に実名で告発した総務局人事部長が記者会見を行う一方で、市長も声明を発表し、さらには記者会見も行う中で、発言の一部を認めて謝罪したものの、容姿や外見に関する誹謗中傷などについては否定した。このように、双方の主張にはいまだに隔たりがあり、現時点では本件事案に関する真相が全て明らかになったとは言えない。

市長によるパワーハラスメント等の疑惑が払拭されていない現在の状況は、横浜市民、市会議員、市職員の中で市長及び横浜市政に対する深刻な不信感を生じさせている。仮に報道されている言動が事実であるならば、今後の市政運営や市職員の執務環境、ひいては横浜市政に対する市民からの信頼にも重大な影響を及ぼすことは明白である。こうした中で市民の信頼等を取り戻すためには、市長が説明責任を果たし、一日も早く自身にかけられている疑惑を払拭しなければならない。また、本件事案に関して市長にかけられた疑惑を晴らすには、市長らによる恣意的な調査が行われることのないよう、公正性・中立性が担保された中で調査が行われ、さらには、その内容が市民や市会に対して広く明らかにされることが必要である。

よって、横浜市会は、次に掲げる事項について強く要望する。

- 1 市長の影響が及ぶことのない、公正・中立で専門性を有した第三者的な組織により、本件事案の真相究明に向けた調査を実施すること。また、調査の進捗状況及び結果については、市会に報告するとともに広く市民にも報告すること。
- 2 本件事案の真相を明らかにするためには市職員への調査が必須となるが、

その際、総務局人事部長をはじめ今後の調査に協力する職員に対する不当または不利益な取扱いを決して行わないこと。

以上、全会一致をもって、決議する。

令和 8 年 1 月 28 日

横浜市会